

Kiko

◆カトヴィツェ◆

12月
5日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

COP24 開幕 日本への期待～G20 サミット議長国として～

COP24 が開幕し、パリ協定実施のためのルールブックの交渉が本格的に始まった。会場では、会議室探し、コンセンスト不足、延々と続く渡り廊下に悩まされている方もおられるだろう。普段どおり、今日もテーマ毎の小グループ（緩和、適応、透明性、グローバル・ストックテイク等）で非公式な交渉が行われている。今週の土曜にそれまでの作業がまとめられ、2 週目につなげられる予定だ。

開幕にあたり、今回の政府代表団を率いる菅沼健一・外務省特命全権大使はメディアを通じて、日本から積極的に貢献していく意欲を示されていた。Kiko はそのことを大いに歓迎したい。先週の G20 ブエノスアイレス・サミットが閉幕し、日本が G20 議長を引き継いだからこそ、Kiko は日本政府に以下のことを求めたい。

1) ルールブックの完成のために歩み寄って交渉をすること

当然ながらここ COP24 で最も重要な作業は、パリ協定のルールブックを仕上げること。個別議題を担当する交渉官が膨大な文書を前に専門的・技術的な問題に忙殺されていることだろうが、そこから収束を図り、大きな政治的論点を整理し、合意に向けた歩み寄りを先導することへ力を注いでほしい。特に、

- 「二分論」にただ強硬姿勢で応じるだけではなく、早期に妥結点を探ること（言いっ放しで解決しないことはもう十分わかっている）
- 国別目標（NDC）の報告について、全ての議題（緩和・適応・技術移転・能力構築・資金・損失と被害）を5年毎の時間軸で報告し、高い透明性を確保して検証できる仕組みを作り上げること（10年がいいとか、緩和だけにしてしまおうといった消極論ではまとまらない）
- 先進国たる日本の責任として資金について透明性をもって報告することに合意し、途上国との信頼関係を構築すること（さらに資金拠出の誓約にも期待します）

2) 自らの野心を引き上げること～すなわち、IPCC1.5°C報告を受け止め、来年に NDC を更新して目標を引き上げを宣言すること

日本の「2030年26%削減」という目標は、パリ協定の目標達成には不十分で、全く「野心的」ではないと評価されている。3.8%以上削減という驚くほど低い2020年目標はすでに超過達成している。これらを前提に取り組むというだけでは、日本に要請されている水準の意欲を示したとは認められない。

加えて、日本が、最大のCO₂排出源である石炭火力発電を国内で猛烈に推進し、海外事業への融資も継続するという状況は、残念ながら去年のCOPから何ら変わらない。これではパリ協定の締約国として、お粗末過ぎると言わざるを得ない。10月に発表されたIPCC1.5°C特別報告を受け止め、ここCOP24で、規定路線に留まらず、野心の引き上げを宣言してほしい。

3) G20 サミット議長国としてのリーダーシップを

アルゼンチンから G20 議長を引き継いだ安倍首相は、「エネルギー・環境分野では環境と成長の好循環をつくり上げる発想が必要。気候変動問題や海洋プラスチックごみ問題など、地球規模課題への G20 の貢献について、建設的な議論を行いたい」と述べ、気候変動問題も積極的に取り上げていく意向を示した。IPCC1.5°C特別報告に言及したアルゼンチンの G20 サミットの宣言を引き継ぎ、来年6月のサミットでは、G20 諸国が野心の引き上げや化石燃料補助金撤廃、石炭火力発電フェーズアウト、石炭火力発電融資禁止などについて具体的に議論し、決意し合う機会と位置づけるべきだ。ここ COP24 では、議長国としてのその意気込みを各国にぜひ示していただきたい。

とても寒く空気も悪いカトヴィツェ（ゴホゴホ！）。長丁場ですから、どうぞお大事に。歴史的成果を楽しみにしています！

石炭への貸付・融資で、みずほ、三菱 UFJ、三井住友が世界上位を独占

5日、独 NGO ウルゲバルドらは、COP24 の会場で記者会見を行い、新たな調査報告書を発表した。これは、新規石炭火力発電所の建設計画の設備の68%以上を占める、石炭火力発電事業者の上位120社への貸付・引受について分析したもの。この結果、日本は世界の石炭火力発電所計画に、世界で最も多額の貸付を行っていることが明らかとなった。石炭火力発電所の開発に関わる企業への

融資額において、1位のみずほフィナンシャルグループが128億USドル、2位が三菱UFJフィナンシャル・グループで99億USドル、第4位の三井住友フィナンシャルグループは41億USドルと、世界のトップ4のうち、日本の金融機関が3つを占める。石炭に多額のお金をつぎ込む日本に厳しい批判が向けられそうだ。

▼報告書 URL <https://sekitan.jp/jbic/2018/12/05/3123>

あと 12 年が勝負！ IPCC1.5°C 特別報告を受け止めて (12/2 eco 抄訳)

IPCC の特別報告「1.5°Cの地球温暖化」は、交渉の流れを大きく変えるものだ。科学者たちは、2°Cの温暖化が、数年前に考えられていたものよりもはるかに危険であることを発見した。2°Cも温暖化すれば、地球環境を激変させるような転換点に到達しかねないのだ。1.5°Cの温暖化も到底安全とは言えないが、それでも2°Cと1.5°Cの間の0.5°Cの差は重要だ。多くの人々が直面するリスクを大幅に低減するからだ。1.5°C目標を達成するために急速かつ大規模な転換が必要なのは明らかだ。つまり、世界はあと10年そこそこでCO₂排出量を半減させ、2050年までに実質排出ゼロを達成する必要がある。もちろん希望もある。1.5°Cを実現するシナリオは達成可能であるだけでなく、貧困の撲滅や持続可能な開発に資するのだ。

この特別報告はカトヴィツェの空気を一変させた。COP24は、ただ単にパリ協定のルールブックに合意するというだけのものではなくなるだろう。誤解しないでほしい。ECOは、ルールブックはとても重要だと考えている。だが、ルールブックに終始して他をあきらめることは、建物の床が完全に水につかっているのに浴室にある水の蛇口を修理しようとするようなもの。根本的に必要なのは、野心の強化なのだ。

今回のCOPで行われる「タラノア対話」の役割はこうだ。まず、長期目標に向けた温暖化対策の進展をチェックすること、そして、各国政府が国別目標(NDC)を引き上げて更新するときの参考にする、それを後押しすることだ。1.5°C報告を読めば、世界の温暖化対策は1.5°C目標を達成できるような排出削減ペースには達していないことがわかる。はっきり言えるのは、現状の野心のレベルは甚だ不十分であるということ、そして、各国政府は排出削減目標を修正し、引き上げなければならないということだ。

ECOは、特に交渉もせずに出されるCOP議長による宣言がタラノア対話の唯一の主な成果になるという噂を聞いた。COPは、各国政府が温暖化問題解決のためにより良い合意をめざす「交渉」の場ではなかったのだろうか？もちろん、国別目標をどう強化し更新するかは各国政府に任されている。しかし、タラノア対話の結果、各国が目標を引き上げるといふ決断をするよう導くようなプロセスが始まらなければ意味がない。そのためには、非公式

な宣言ではなく、すべての締約国によるCOP決定が必要だ。ECOは、各国に対して長年にわたって多くの宿題を課してきたが、成績はひどかったと言わざるをえない。この場合にうまくやっていくためには国際的な圧力と監視が必要である。もうやり直しはきかないのだ。

今回のCOP決定において、各国政府は、2020年までにNDCを修正し排出削減目標を引き上げることと、1.5°Cの道筋に沿うよう、2050年までに実質排出ゼロを実現できるような長期戦略を策定することを約束しなければならない。さらに、COP決定では、今後の重要な作業のタイムラインを決めなければならない。例えば、来年6月の補助機関会合では、各国から進捗状況についての報告が必要になるし、2025年後の資金目標について合意するためのプロセスを始めなければならない。貧しく気候変動の影響に脆弱な途上国は、どの程度の支援を受けられるのかが不透明なままでは、目標を引き上げて2020年までに提出することなどできない。2025年後の資金の約束に関する議論がいつ始まるかということも、途上国の対策強化のためには不可欠な論点だ。

多くの国は、タラノア対話を踏まえて野心を引き上げる意思をはっきりとCOP決定に書き込むことを求めている。だが、議長国ポーランドは、野心の引き上げについて必ずしも重視しているようには見えない。COP議長はこれまでに述べたような点を考慮に入れ、COP決定をどのように取りまとめるかを明確に示す必要がある。

先週、最も気候変動の影響に脆弱な国々が、力強い決意を表明した。それは、取り返しのつかないような気候変動の危機的な運命を受け入れるのではなく、生きる権利、繁栄する権利のために戦うというものだ。ECOも彼らと同様、温度上昇を1.5°Cに抑えるという断固とした決意を示そう。野心引き上げに集中してもらうため、ECOは政府代表に繰り返し尋ねたい。あなたは1.5°C特別報告の内容をどう受け止め、どう行動しますか？この質問には様々な回答が考えられる(1.5°C目標への排出削減経路が多様であるのと同じように)。今のところ、本会議の成果として重要なことは、2020年のCOP26までに1.5°C目標に整合する国別目標を各国が提出できるようなプロセスづくりだろう。

あと 12 年が勝負！ 石炭・石油・天然ガスを大幅削減へ (12/3 eco 抄訳)

3日、各国政府は、IPCC1.5°C特別報告に関するSBSTA-IPCC特別イベントにて、科学者達から「1.5°C未満」が実現可能であることと対策の緊急性について訴えかけられた。ECOは、IPCCの成果を横取りしたいわけではないが、本報告の重要な点をいくつか挙げてみたい。

産業革命前からの地球平均気温上昇を1.5°C未満にするために必要なCO₂削減量は、以下に示すように明確である。つまり、

世界全体で、あと10年ちょっとでCO₂排出量を半減させ、2050年までに排出量実質ゼロを達成する必要がある。化石燃料への依存を一刻も早く止め、自然エネルギー100%社会を実現することが求められているのだ。世界がIPCC1.5°C特別報告にあるP1の排出経路をたどるためには、2030年までに石炭の利用を2010年比で80%減らす必要がある。同時に、石油と天然ガスの使用も大幅に削減していかなければならない。国別目

標の引き上げ、長期戦略を立てることは、気候を守るためには不可欠。期限までに提出してくださいね！

会議場通信 Kiko

COP24 CMP14 CMA1-3 No.1

2018年12月5日発行 執筆・編集:腰塚安菜、佐藤由美、塚本悠平、竹前由美子、平田仁子

問合せ:メール kyoto@kikonet.org